

調査審議の進め方についての主な意見

1. 第12回北海道開発分科会で出された主な意見（概要）

留意すべき状況変化等について

- 政権交代で政策がどのように変わったのか。その経験を活かして何をやっていけば良いのか検討するべき。
- 公共事業の全国一律削減は問題。北海道は本州と異なることを認識するべき。
- 北海道開発の視点でTPPの問題にどう対応していくのか。
- 自然気候の変化を考慮すべき。局地的な豪雨、豪雪が増えており、大きな影響が出ている。

各施策の推進のあり方について

（食・観光・産業関連）

- 中核産業である農水産業に成長可能性があり、これらの産業における高付加価値化が重要。食クラスターを発展させた北海道フードコンプレックス構想の推進が必要。
- 為替レートにより農業の収益率が変わるので、この点を考慮することが必要。
- 海外との競争だけでなく、国内産地との競争が激化する中、キーワードは地産地消であり、大規模消費地から遠い北海道にとって戦略が必要。
- 観光は、単に観光客数を増やして良しとするのではなく、付加価値を高めるための仕組みが必要。
- 北海道経済の低迷の原因は、強靱な地場産業がないこと。どの産業に力点を置くか検討するべき。

（環境・エネルギー関連）

- 再生可能エネルギーの賦存量はあるが、送電網の整備に課題。

（地域づくり関連）

- 地域づくり等の担い手の育成が重要。
- 人口減少の中で自立した北海道経済をつくることが重要。高齢化率ではなく高齢者数に着目してモデル的取組をしてはどうか。

（交通ネットワーク・防災関連）

- 高速道路におけるミッシングリンクの解消が必要。
- 冬期における欠航や、高速道路の通行止めに対する対策が必要。
- 東日本大震災を踏まえ、北海道におけるバックアップ機能の強化の検討を行うことが必要。

計画推進にあたっての留意点について

- 社会資本整備を補うための民間との連携・協働が重要。
- 財政状況の厳しい中、インフラの更新投資などに対する民間資本の導入方策の検討が必要。
- 施策の優先順位の検討を行うべき。
- 数値目標の明確化。関係予算の推移と今後の見通しを明らかにするべき。
- 北海道に類似した外国を参考にすべき。
- 全国、アジアの中で北海道がどのような役割を果たすべきか検討するべき。

2. 地域との意見交換で出された主な意見（概要）

留意すべき状況変化等について

- 円高やデフレ、欧州危機などにより、輸出の減少や価格の低下、雇用の悪化、賃金の低下などの影響が出ている。
- 東日本大震災の風評被害により、観光客の減少、農水産品の輸出の減少等の影響があった。
- 東日本大震災からの復旧・復興について、北海道の果たすべき役割を検討すべき。
- 地球温暖化による気象変動が生じてきている。
- TPPについて協議が開始されたが、内容が不透明であるため、農業への設備投資の抑制や後継者問題が心配。
- TPPには反対だが、6次産業化や高付加価値化など農水産業の強化は必要。
- 新幹線の札幌延伸が決定され、これをどのように活かしていくべきか今から検討すべき。
- 道東道の開通など高速道路の整備により、人とモノの流れが大きく変わった。
- 公共事業が減少してきており、基盤整備の遅れに懸念。北海道経済にも影響が出ている。また、地方の建設業界が疲弊しており、災害対応や維持管理の面が心配。

各施策の推進のあり方について

（食・観光・産業関連）

- 食料自給率を高めるためにも農業基盤整備等が必要。また、後継者不足への対策が必要。
- 北海道は冷涼な気候を活かして、農薬使用量を抑え、安全な食の提供に寄与している。
- 6次産業化の促進により、食の付加価値を高め、輸出を増やしていくことが必要。
- 北海道フードコンプレックス特区の制度をさらに充実させてほしい。
- 外国人観光客への対応や、グリーンツーリズムなど多様な観光等を更に充実させることが必要。
- 寒冷地を活かしたデータのバックアップセンター誘致や地場産材のブランド化など地域の特性を活かした企業の誘致や育成が必要。
- 企業誘致のため、冬期のマイナスイメージの払拭や交通基盤、情報基盤等の一層の充実が必要。

（環境・エネルギー関連）

- 道内の再生可能エネルギーの利活用が必要であり、送電インフラを国策として進めてもらいたい。
- サハリン天然ガスや既存の石炭など北海道の特性を活かしたエネルギー供給を検討すべき。

（地域づくり関連）

- 医者不足、高齢者の除雪問題、雇用の減少などの問題が地域にはある。
- 離農者の冬期集住、地場産のブランド化など持続可能な地域づくりが必要。
- 北方領土隣接地域の基盤整備が非常に遅い。

（交通ネットワーク・防災関連）

- 観光振興、物流の観点から交通ネットワークの整備が必要。
- 災害時のリダンダンシーのためにもミッシングリンクの解消が必要。
- 避難施設や避難路の確保、高齢者対応など、地域の防災計画の見直しが必要。
- リスク分散の候補地として、北海道の特性を活かしたバックアップ機能の検討が必要。

計画推進にあたっての留意点について

- 北海道総合開発計画を一般の方にも知ってもらうことが必要。
- 連携・協働の一層の推進が必要。
- 具体の目標を設定し、進捗を見せることが必要。

注：「地域との意見交換で出された主な意見」については、中間点検の進め方について、道内の自治体首長、経済団体等の代表者を対象に、北海道開発局及び開発建設部の幹部が平成24年1月～2月に面談により意見交換を実施したものを事務局の責任において取りまとめたものです。